

## 【表紙】

|                                          |                                                      |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書                                            |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿                                              |
| 【提出日】                                    | 2024年8月9日提出                                          |
| 【発行者名】                                   | 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社                                  |
| 【代表者の役職氏名】                               | 取締役社長 横川 直                                           |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都港区東新橋一丁目９番１号                                      |
| 【事務連絡者氏名】                                | 伊藤 晃                                                 |
| 【電話番号】                                   | 03-4223-3037                                         |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | MAXIS米国国債２０年超上場投信（為替ヘッジあり）                           |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | (1)当初設定額<br>15億円を上限とします。<br>(2)継続申込額<br>10兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】                               | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）                     |

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2024年4月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

**2【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

## １【ファンドの性格】

## （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt; 更新後 &gt;

当ファンドは、ＩＣＥ米国債２０年超指数（円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、５,０００億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類       |
|---------|--------|-------------------|------|------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                | ＭＭＦ  | インデックス型    |
|         |        | 債券                |      |            |
|         | 海外     | 不動産投信             | ＭＲＦ  | 特殊型<br>( ) |
| 追加型     | 内外     | その他資産<br>( )      | ＥＴＦ  |            |
|         |        | 資産複合              |      |            |

## 属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態                     | 為替<br>ヘッジ   | 対象<br>インデックス                                     | 特殊型            |
|--------|------|--------|--------------------------|-------------|--------------------------------------------------|----------------|
| 株式     | 年１回  | グローバル  | ファミ<br>リー<br>ファンド        | あり          | 日経２２５                                            | ブル・ベア型         |
| 一般     | 年２回  | 日本     |                          | (フルヘッ<br>ジ) |                                                  |                |
| 大型株    | 年４回  | 北米     | ファン<br>ド・<br>オブ・<br>ファンズ | なし          | ＴＯＰＩＸ                                            | 条件付運用型         |
| 中小型株   | 年６回  | 欧州     |                          |             |                                                  |                |
| 債券     | (隔月) | アジア    |                          |             | その他<br>(ＩＣＥ米国<br>債２０年超指<br>数(円ヘッ<br>ジ・円ベー<br>ス)) | ロング・<br>ショート型／ |
| 一般     | 年１２回 | オセアニア  |                          |             |                                                  | 絶対収益           |
| 公債     | (毎月) | 中南米    |                          |             |                                                  | 追求型            |
| 社債     | 日々   | アフリカ   |                          |             |                                                  |                |
| その他債券  | その他  | 中近東    |                          |             |                                                  | その他            |
| クレジット  | ( )  | (中東)   |                          |             |                                                  | ( )            |
| 属性     |      | エマージング |                          |             |                                                  |                |
| ( )    |      |        |                          |             |                                                  |                |
| 不動産投信  |      |        |                          |             |                                                  |                |

|                                             |  |  |  |  |  |  |
|---------------------------------------------|--|--|--|--|--|--|
| その他資産<br>（投資信託証券<br>（債券 公債））<br>資産複合<br>（ ） |  |  |  |  |  |  |
|---------------------------------------------|--|--|--|--|--|--|

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

|         |                       |                                                                                                            |
|---------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 単位型・追加型 | 単位型                   | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。                                                         |
|         | 追加型                   | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。                                                      |
| 投資対象地域  | 国内                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                     |
|         | 海外                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                     |
|         | 内外                    | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
| 投資対象資産  | 株式                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
|         | 債券                    | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                        |
|         | 不動産投信（リート）            | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                               |
|         | その他資産                 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                        |
|         | 資産複合                  | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                       |
| 独立区分    | MMF（マネー・マネージメント・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。                                                          |
|         | MRF（マネー・リザーブ・ファンド）    | 一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。                                                          |
|         | ETF                   | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類    | インデックス型               | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                          |
|         | 特殊型                   | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。                                         |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## 属性区分の定義

|            |          |         |                                                                                                                                               |
|------------|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資対象<br>資産 | 株式       | 一般      | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。                                                                                                               |
|            |          | 大型株     | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                          |
|            |          | 中小型株    | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                         |
|            | 債券       | 一般      | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。                                                                                                            |
|            |          | 公債      | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                         |
|            |          | 社債      | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                   |
|            |          | その他債券   | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                 |
|            |          | クレジット属性 | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
|            | 不動産投信    |         | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                        |
|            | その他資産    |         | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。                                                                                              |
|            | 資産複合     |         | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                                          |
| 決算頻度       | 年１回      |         | 信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                               |
|            | 年２回      |         | 信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                               |
|            | 年４回      |         | 信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                               |
|            | 年６回（隔月）  |         | 信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                               |
|            | 年１２回（毎月） |         | 信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                          |
|            | 日々       |         | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                                |
|            | その他      |         | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。                                                                                                                       |
| 投資対象<br>地域 | グローバル    |         | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                               |
|            | 日本       |         | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                               |
|            | 北米       |         | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                             |
|            | 欧州       |         | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                             |
|            | アジア      |         | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                       |

|          |                   |                                                                                                                          |
|----------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | オセアニア             | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                     |
|          | 中南米               | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | アフリカ              | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                      |
|          | 中近東（中東）           | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | エマージング            | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                     |
| 投資形態     | ファミリーファンド         | 信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。                                                        |
|          | ファンド・オブ・ファンズ      | 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。                                                               |
| 為替ヘッジ    | あり                | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | なし                | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。                                                                 |
| 対象インデックス | 日経２２５             | 信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | ＴＯＰＩＸ             | 信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                       |
|          | その他               | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。                                                                     |
| 特殊型      | ブル・ベア型            | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。                        |
|          | 条件付運用型            | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
|          | ロング・ショート型／絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。                                                |
|          | その他               | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。                                                              |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

対象指数(ICE米国債20年超指数(円ヘッジ・円ベース))に連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色

### 投資方針

ICE米国債20年超指数(円ヘッジ・円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

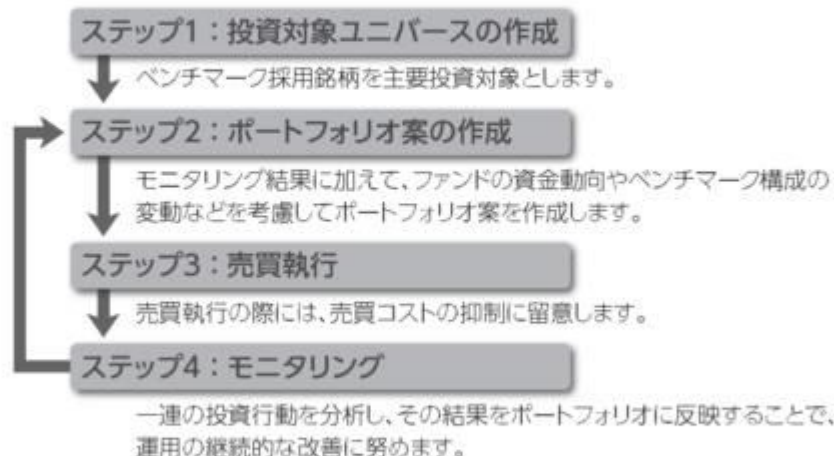
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を、ICE米国債20年超指数(円ヘッジ・円ベース)の変動率に一致させることを目的として、主として米国の国債に投資を行います。
- 対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は米国国債20年超インデックスマザーファンドを通じて行います。

### <ICE米国債20年超指数について>

ICE米国債20年超指数とは、ICE Data Indices, LLCが公表する、残存期間が20年超の米国の国債の値動きを表す指数です。ICE米国債20年超指数(円ヘッジ・円ベース)は、ICE米国債20年超指数(米ドルベース)を円ヘッジし円換算したものです。

### <運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

為替対応  
方針

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

## 為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

## &lt;投資リターンのイメージ&gt;



■ 上記はファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

運用は主に米国国債20年超インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の国債に投資を行うファミリーファンド方式により行います。



## ■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所（2024年4月25日に新規上場）

## ■主な投資制限

・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

### 分配方針

年4回の決算時に分配を行います。

- 年4回の決算時（2・5・8・11月の各10日）に分配を行います。
- 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ●「MAXIS（マクシス）」の由来

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

### 「ICE米国債20年超指数」の著作権等について

ICEは、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社のサービス/商標です。これらの商標は、MAXIS米国債20年超上場投信（為替ヘッジあり）（以下「本商品」）に関連して三菱UFJアセットマネジメント株式会社が使用するために、ICE米国債20年超指数（円ヘッジ・円ベース）（以下「インデックス」）とともにライセンスが付与されています。三菱UFJアセットマネジメント株式会社および本商品のいづれも、ICE Data Indices, LLC、その関連会社または第三サプライヤー（以下「ICEデータおよびそのサプライヤー」といいます）によって後援、承認、販売、または宣伝されるものではありません。ICEデータおよびそのサプライヤーは、証券全般、特に本商品への投資の妥当性、または一般的な市場のパフォーマンスを追跡するインデックスの能力について、いかなる表明または保証も行いません。インデックスの過去のパフォーマンスは、将来の結果の指標または保証するものではありません。

ICEデータおよびそのサプライヤーは、指数、指数データ、およびそれらに含まれる、関連する、またはそこから派生する情報（以下「指数データ」）を含む、商品性または特定の目的または用途への適合性の保証を含む、明示および/または黙示を問わず、すべての保証および表明を否認します。ICEデータおよびそのサプライヤーは、当インデックスおよび指数データの妥当性、正確性、適時性、または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、お客様の使用はお客様ご自身の責任で行われるものとし、

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## （２）【ファンドの沿革】

### <訂正前>

2024年4月24日

設定日、信託契約締結、運用開始（予定）

2024年4月25日

ファンドの受益権を東京証券取引所に上場（予定）

### <訂正後>

2024年 4 月24日

設定日、信託契約締結、運用開始

2024年 4 月25日

ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

## （３）【ファンドの仕組み】

## &lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

|                                      | 概要                                                                                                                      |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社と受託会社との契約<br>「信託契約」              | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。<br>なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約<br>「上場投資信託の取扱い等に関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。                                                                                  |

## 委託会社の概況（2024年 4 月 1 日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更  
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

| 株 主 名                 | 住 所                   | 所有株式数    | 所有比率   |
|-----------------------|-----------------------|----------|--------|
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 | 211,581株 | 100.0% |

## &lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

|                         | 概要                                                                                                                      |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社と受託会社との契約<br>「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。<br>なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |

|                                      |                                        |
|--------------------------------------|----------------------------------------|
| 委託会社と販売会社との契約<br>「上場投資信託の取扱い等に関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。 |
|--------------------------------------|----------------------------------------|

## 委託会社の概況（2024年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
 

|          |                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 1997年5月  | 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始                                       |
| 2004年10月 | 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更                 |
| 2005年10月 | 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に变更                  |
| 2015年7月  | 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に变更                    |
| 2023年10月 | エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に变更 |

## ・大株主の状況

| 株 主 名                 | 住 所                   | 所有株式数    | 所有比率   |
|-----------------------|-----------------------|----------|--------|
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 | 211,581株 | 100.0% |

## 3【投資リスク】

&lt; 更新後 &gt;

## ( 1 ) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

|                     |                                                                                                                                                                               |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>価格変動<br/>リスク</b> | 公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。                                      |
| <b>為替変動<br/>リスク</b> | 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 |
| <b>信用リスク</b>        | 有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(利回りは上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。                                                                |
| <b>流動性<br/>リスク</b>  | 有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。                                         |

#### 留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは、ＩＣＥ米国債２０年超指数（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

#### （２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

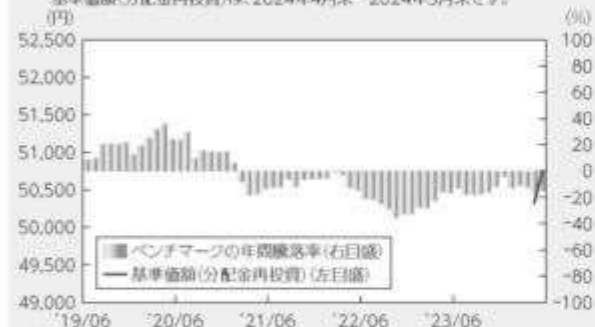
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率はありません。

ベンチマークの年間騰落率は、2019年6月～2024年5月です。

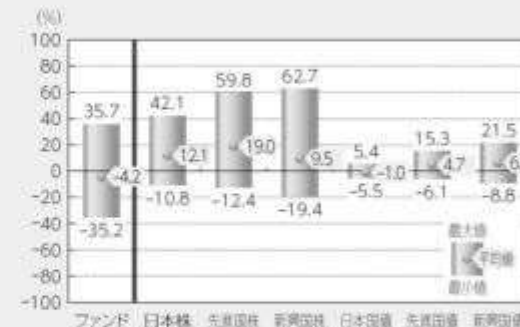
基準価額（分配金再投資）は、2024年4月末～2024年5月末です。



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年6月末～2024年5月末)

ファンドの年間騰落率にはベンチマークを用いています。



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名                            | 注記等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本株   | 東証株価指数 (TOPIX)<br>(配当込み)       | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。                                                                              |
| 先進国株  | MSCIコクサイ・インデックス<br>(配当込み)      | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。                                                                                                                                                                                                              |
| 新興国株  | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。                                                                                                                                                                                                   |
| 日本国債  | NOMURA-BPI (国債)                | NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。                                                                                                   |
| 先進国債  | FTSE世界国債インデックス<br>(除く日本)       | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債  | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド    | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。                                                                                                                                      |

(注) 海外の指数は、為替レートの違いによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（新規上場料（新規上場時の純資産総額に対して0.00825％（税抜0.0075％））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825％（税抜0.0075％））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825％（税抜0.0075％））、その他新規上場に係る費用（55万円（税抜50万円）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.0054％（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

#### <訂正後>

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825％（税抜0.0075％））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825％（税抜0.0075％）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.0054％（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

### １．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

### ２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

### ３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

### １．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### ２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

### ３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ５【運用状況】

【MAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジあり）】

### （１）【投資状況】

2024年 5月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計 | 投資比率（％） |
|-------|------|------|---------|
|-------|------|------|---------|

|                          |    |             |        |
|--------------------------|----|-------------|--------|
| 親投資信託受益証券                | 日本 | 219,736,146 | 99.65  |
| コール・ローン、その他資産<br>（負債控除後） | —  | 778,348     | 0.35   |
| 純資産総額                    |    | 220,514,494 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 5月31日現在

| 国／<br>地域 | 種類        | 銘柄名                       | 数量          | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|-----------|---------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本       | 親投資信託受益証券 | 米国国債20年超インデックスマ<br>ザーファンド | 213,543,388 | 1.0299          | 219,935,774     | 1.0290          | 219,736,146     | 99.65           |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 5月31日現在

| 種類        | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.65   |
| 合計        | 99.65   |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

|                       | 純資産総額       |             | 基準価額<br>（1口当たりの純資産価額） |        | 東京証券取引所<br>取引価格 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|--------|-----------------|
|                       | （分配落）       | （分配付）       | （分配落）                 | （分配付）  |                 |
| 第1計算期間末日（2024年 5月10日） | 215,216,496 | 215,342,496 | 512.42                | 512.72 | 510.1           |
| 2024年 4月末日            | 211,361,853 | —           | 503.24                | —      | 504             |
| 5月末日                  | 220,514,494 | —           | 506.93                | —      | 504             |

【分配の推移】

|        | 1口当たりの分配金 |
|--------|-----------|
| 第1計算期間 | 0円30銭     |

【収益率の推移】

|        | 収益率（％） |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 2.54   |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

|        | 設定口数    | 解約口数 | 発行済口数   |
|--------|---------|------|---------|
| 第1計算期間 | 420,000 | —    | 420,000 |

（参考）

米国国債２０年超インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 5月31日現在  
（単位：円）

| 資産の種類                    | 国／地域 | 時価合計        | 投資比率（％） |
|--------------------------|------|-------------|---------|
| 国債証券                     | アメリカ | 332,121,254 | 98.30   |
| コール・ローン、その他資産<br>（負債控除後） | —    | 5,737,562   | 1.70    |
| 純資産総額                    |      | 337,858,816 | 100.00  |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位３０銘柄

2024年 5月31日現在

| 国／地域 | 種類   | 銘柄名                    | 数量      | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 利率<br>(％) | 償還期限<br>(年/月/日) | 投資<br>比率<br>(％) |
|------|------|------------------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| アメリカ | 国債証券 | 4.25 T-BOND 540215     | 180,000 | 14,753.15       | 26,555,674      | 14,593.96       | 26,269,133      | 4.250000  | 2054/2/15       | 7.78            |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 520815        | 200,000 | 11,643.45       | 23,286,910      | 11,518.55       | 23,037,106      | 3.000000  | 2052/8/15       | 6.82            |
| アメリカ | 国債証券 | 3.625 T-BOND<br>530215 | 150,000 | 13,171.97       | 19,757,965      | 13,030.84       | 19,546,273      | 3.625000  | 2053/2/15       | 5.79            |
| アメリカ | 国債証券 | 2.25 T-BOND 520215     | 200,000 | 9,847.06        | 19,694,135      | 9,737.47        | 19,474,945      | 2.250000  | 2052/2/15       | 5.76            |
| アメリカ | 国債証券 | 4.75 T-BOND 531115     | 120,000 | 16,020.54       | 19,224,650      | 15,852.78       | 19,023,338      | 4.750000  | 2053/11/15      | 5.63            |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 480215        | 150,000 | 11,809.37       | 17,714,069      | 11,699.78       | 17,549,675      | 3.000000  | 2048/2/15       | 5.19            |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 480815        | 150,000 | 11,766.67       | 17,650,019      | 11,662.12       | 17,493,191      | 3.000000  | 2048/8/15       | 5.18            |
| アメリカ | 国債証券 | 4 T-BOND 521115        | 110,000 | 14,117.00       | 15,528,709      | 13,973.12       | 15,370,439      | 4.000000  | 2052/11/15      | 4.55            |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 470515        | 130,000 | 11,843.79       | 15,396,934      | 11,768.05       | 15,298,465      | 3.000000  | 2047/5/15       | 4.53            |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 490215        | 130,000 | 11,748.15       | 15,272,599      | 11,636.10       | 15,126,939      | 3.000000  | 2049/2/15       | 4.48            |
| アメリカ | 国債証券 | 2.25 T-BOND 460815     | 140,000 | 10,334.43       | 14,468,203      | 10,247.48       | 14,346,484      | 2.250000  | 2046/8/15       | 4.25            |
| アメリカ | 国債証券 | 3.125 T-BOND<br>440815 | 100,000 | 12,411.23       | 12,411,234      | 12,303.47       | 12,303,475      | 3.125000  | 2044/8/15       | 3.64            |
| アメリカ | 国債証券 | 2.375 T-BOND<br>510515 | 120,000 | 10,185.95       | 12,223,148      | 10,084.93       | 12,101,919      | 2.375000  | 2051/5/15       | 3.58            |
| アメリカ | 国債証券 | 1.625 T-BOND<br>501115 | 140,000 | 8,410.70        | 11,774,987      | 8,364.46        | 11,710,252      | 1.625000  | 2050/11/15      | 3.47            |
| アメリカ | 国債証券 | 1.875 T-BOND<br>510215 | 130,000 | 9,024.48        | 11,731,835      | 8,926.22        | 11,604,087      | 1.875000  | 2051/2/15       | 3.43            |
| アメリカ | 国債証券 | 2.375 T-BOND<br>491115 | 100,000 | 10,287.28       | 10,287,286      | 10,178.60       | 10,178,609      | 2.375000  | 2049/11/15      | 3.01            |
| アメリカ | 国債証券 | 1.375 T-BOND<br>500815 | 130,000 | 7,882.52        | 10,247,288      | 7,813.12        | 10,157,058      | 1.375000  | 2050/8/15       | 3.01            |

|      |      |                     |         |           |            |           |            |          |            |      |
|------|------|---------------------|---------|-----------|------------|-----------|------------|----------|------------|------|
| アメリカ | 国債証券 | 2 T-BOND 510815     | 110,000 | 9,277.04  | 10,204,754 | 9,178.77  | 10,096,656 | 2.000000 | 2051/8/15  | 2.99 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.875 T-BOND 490515 | 80,000  | 11,451.81 | 9,161,453  | 11,337.93 | 9,070,348  | 2.875000 | 2049/5/15  | 2.68 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.25 T-BOND 500515  | 110,000 | 7,649.03  | 8,413,936  | 7,563.31  | 8,319,648  | 1.250000 | 2050/5/15  | 2.46 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.25 T-BOND 490815  | 80,000  | 10,016.05 | 8,012,842  | 9,911.04  | 7,928,839  | 2.250000 | 2049/8/15  | 2.35 |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 441115     | 60,000  | 12,127.14 | 7,276,286  | 12,011.73 | 7,207,038  | 3.000000 | 2044/11/15 | 2.13 |
| アメリカ | 国債証券 | 3.625 T-BOND 530515 | 50,000  | 13,071.80 | 6,535,904  | 13,030.53 | 6,515,269  | 3.625000 | 2053/5/15  | 1.93 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.5 T-BOND 460515   | 50,000  | 10,903.22 | 5,451,613  | 10,808.93 | 5,404,467  | 2.500000 | 2046/5/15  | 1.60 |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 451115     | 40,000  | 12,023.67 | 4,809,468  | 11,921.72 | 4,768,691  | 3.000000 | 2045/11/15 | 1.41 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.875 T-BOND 520515 | 10,000  | 11,260.52 | 1,126,052  | 11,222.82 | 1,122,282  | 2.875000 | 2052/5/15  | 0.33 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.5 T-BOND 450215   | 10,000  | 10,980.57 | 1,098,057  | 10,966.28 | 1,096,628  | 2.500000 | 2045/2/15  | 0.32 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 5月31日現在

| 種類   | 投資比率（％） |
|------|---------|
| 国債証券 | 98.30   |
| 合計   | 98.30   |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

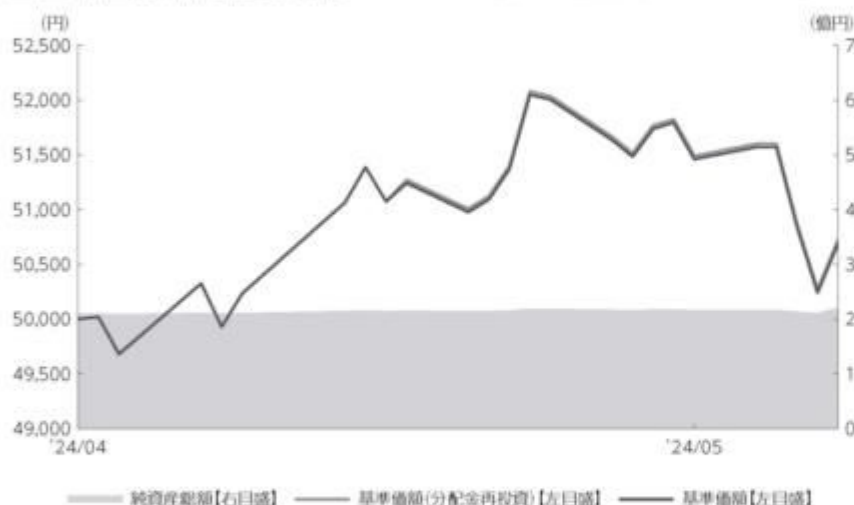


## 運用実績

2024年5月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移

2024年4月24日(設定日)～2024年5月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は50,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 50,693円 |
| 純資産総額 | 2.2億円   |

●純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

|         |     |
|---------|-----|
| 2024年5月 | 30円 |
| 直近1年間累計 | 30円 |
| 設定来累計   | 30円 |

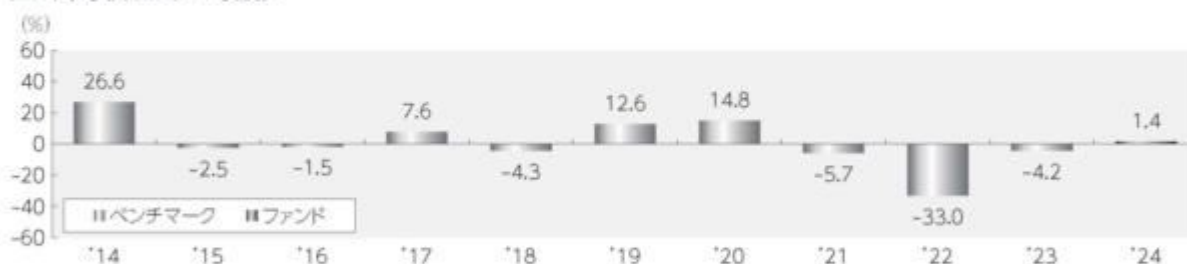
●分配金は100口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

| 種別構成               | 比率     | 組入上位銘柄                | 種別 | 比率   |
|--------------------|--------|-----------------------|----|------|
| 国債                 | 98.0%  | 1 4.25 T-BOND 540215  | 国債 | 7.7% |
|                    |        | 2 3 T-BOND 520815     | 国債 | 6.8% |
|                    |        | 3 3.625 T-BOND 530215 | 国債 | 5.8% |
|                    |        | 4 2.25 T-BOND 520215  | 国債 | 5.7% |
|                    |        | 5 4.75 T-BOND 531115  | 国債 | 5.6% |
|                    |        | 6 3 T-BOND 480215     | 国債 | 5.2% |
|                    |        | 7 3 T-BOND 480815     | 国債 | 5.2% |
|                    |        | 8 4 T-BOND 521115     | 国債 | 4.5% |
|                    |        | 9 3 T-BOND 470515     | 国債 | 4.5% |
|                    |        | 10 3 T-BOND 490215    | 国債 | 4.5% |
| コールローン他<br>(負債控除後) | 2.0%   |                       |    |      |
| 合計                 | 100.0% |                       |    |      |

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2024年は設定日から5月31日までの収益率を表示
- 2023年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 四半期決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。ただし、当特定期間は、2024年4月24日から2024年5月10日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年4月24日から2024年5月10日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【MAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

| 当期<br>[ 2024年 5月10日現在 ] |             |
|-------------------------|-------------|
| 資産の部                    |             |
| 流動資産                    |             |
| コール・ローン                 | 168,032     |
| 親投資信託受益証券               | 212,583,520 |
| 派生商品評価勘定                | 2,727,424   |
| 未収入金                    | 21,000      |
| 流動資産合計                  | 215,499,976 |
| 資産合計                    | 215,499,976 |
| 負債の部                    |             |
| 流動負債                    |             |
| 未払収益分配金                 | 126,000     |
| 未払受託者報酬                 | 2,702       |
| 未払委託者報酬                 | 10,260      |
| その他未払費用                 | 144,518     |
| 流動負債合計                  | 283,480     |
| 負債合計                    | 283,480     |
| 純資産の部                   |             |
| 元本等                     |             |
| 元本                      | 210,000,000 |
| 剰余金                     |             |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）         | 5,216,496   |
| （分配準備積立金）               | 31,472      |
| 元本等合計                   | 215,216,496 |
| 純資産合計                   | 215,216,496 |
| 負債純資産合計                 | 215,499,976 |

## (2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                                           |  | 当期<br>自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日 |
|-------------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 営業収益                                      |  |                                      |
| 有価証券売買等損益                                 |  | 6,266,420                            |
| 為替差損益                                     |  | 766,444                              |
| 営業収益合計                                    |  | 5,499,976                            |
| 営業費用                                      |  |                                      |
| 受託者報酬                                     |  | 2,702                                |
| 委託者報酬                                     |  | 10,260                               |
| その他費用                                     |  | 144,518                              |
| 営業費用合計                                    |  | 157,480                              |
| 営業利益又は営業損失（ ）                             |  | 5,342,496                            |
| 経常利益又は経常損失（ ）                             |  | 5,342,496                            |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                           |  | 5,342,496                            |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） |  | -                                    |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                           |  | -                                    |
| 分配金                                       |  | 126,000                              |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                           |  | 5,216,496                            |

## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                         |                                                            |
|-------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。            |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法   | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。                    |
| 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 外貨建資産等の会計処理<br>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

|           |  | 当期<br>[2024年 5月10日現在] |
|-----------|--|-----------------------|
| 1. 期首元本額  |  | —円                    |
| 期中追加設定元本額 |  | 210,000,000円          |
| 期中一部解約元本額 |  | —円                    |
| 2. 受益権の総数 |  | 420,000口              |

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

|             |                                   |         | 当期<br>自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日 |
|-------------|-----------------------------------|---------|--------------------------------------|
| 1. その他費用    | 上場費用および商標使用料等を含んでおります。            |         |                                      |
| 2. 分配金の計算過程 | 第1期<br>2024年 4月24日<br>2024年 5月10日 |         |                                      |
|             | 項目                                |         |                                      |
|             | 当期配当等収益額                          | A       | —円                                   |
|             | 親ファンドの配当等収益額                      | B       | 314,952円                             |
|             | 分配準備積立金額                          | C       | —円                                   |
|             | 配当等収益合計額                          | D=A+B+C | 314,952円                             |
|             | 経費                                | E       | 157,480円                             |
|             | 当ファンドの分配対象収益額                     | F=D-E   | 157,472円                             |
|             | 収益分配金金額                           | G       | 126,000円                             |
|             | 次期繰越金(分配準備積立金)                    | H=F-G   | 31,472円                              |

|                                      |                    |          |
|--------------------------------------|--------------------|----------|
| 当期<br>自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日 |                    |          |
| 当ファンドの期末残存口数                         | 1                  | 420,000口 |
| 100口当たり分配金額                          | $J=G/I \times 100$ | 30円      |

（金融商品に関する注記）  
1 金融商品の状況に関する事項

|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分                      | 当期<br>自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 1.金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。                                                                                                                                                                                                       |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。<br>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。                                                                                                                                                |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制        | また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。<br>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。<br>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

|                           |                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分                        | 当期<br>[ 2024年 5月10日現在 ]                                                                                                                                                                              |
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 時価で計上しているためその差額はありません。                                                                                                                                                                               |
| 2.時価の算定方法                 | （１）有価証券<br>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。<br>（２）デリバティブ取引<br>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。<br>（３）上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                                     |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 種類        | 当期<br>[ 2024年 5月10日現在 ] |
|           | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）   |
| 親投資信託受益証券 | 6,211,789               |
| 合計        | 6,211,789               |

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

当期 [ 2024年 5月10日現在 ]

| 区分        | 種類                     | 契約額等（円）     |       | 時価（円）       | 評価損益（円）   |
|-----------|------------------------|-------------|-------|-------------|-----------|
|           |                        |             | うち1年超 |             |           |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>アメリカドル | 208,497,617 | —     | 205,770,193 | 2,727,424 |

|    |             |   |             |           |
|----|-------------|---|-------------|-----------|
| 合計 | 208,497,617 | — | 205,770,193 | 2,727,424 |
|----|-------------|---|-------------|-----------|

## （注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （１口当たり情報）

|                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
|                            | 当期<br>[ 2024年 5月10日現在 ] |
| 1口当たり純資産額<br>(100口当たり純資産額) | 512.42円<br>(51,242円)    |

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種 類       | 銘 柄                   | 口数          | 評価額         | 備考 |
|-----------|-----------------------|-------------|-------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 米国国債２０年超インデックスマザーファンド | 206,371,731 | 212,583,520 |    |
| 合計        |                       | 206,371,731 | 212,583,520 |    |

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## （参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 米国国債２０年超インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

[ 2024年 5月10日現在 ]

|          |             |
|----------|-------------|
| 資産の部     |             |
| 流動資産     |             |
| 預金       | 179,966     |
| コール・ローン  | 249,382     |
| 国債証券     | 320,815,362 |
| 派生商品評価勘定 | 13          |
| 未収入金     | 2,072,460   |

[ 2024年 5月10日現在 ]

|             |             |
|-------------|-------------|
| 未収利息        | 471,352     |
| 前払費用        | 3,575,445   |
| 流動資産合計      | 327,363,980 |
| 資産合計        | 327,363,980 |
| 負債の部        |             |
| 流動負債        |             |
| 未払金         | 1,591,579   |
| 未払解約金       | 42,619      |
| 流動負債合計      | 1,634,198   |
| 負債合計        | 1,634,198   |
| 純資産の部       |             |
| 元本等         |             |
| 元本          | 316,211,035 |
| 剰余金         |             |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 9,518,747   |
| 元本等合計       | 325,729,782 |
| 純資産合計       | 325,729,782 |
| 負債純資産合計     | 327,363,980 |

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                         |                                                            |
|-------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。      |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法   | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。                    |
| 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 外貨建資産等の会計処理<br>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

|                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
|                            | [2024年 5月10日現在] |
| 1. 期首                      | 2024年 4月24日     |
| 期首元本額                      | 319,973,500円    |
| 期中追加設定元本額                  | —円              |
| 期中一部解約元本額                  | 3,762,465円      |
| 元本の内訳                      |                 |
| MAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジなし） | 109,839,304円    |
| MAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジあり） | 206,371,731円    |
| 合計                         | 316,211,035円    |
| 2. 受益権の総数                  | 316,211,035口    |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

| 区分                       | 自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。                                                                                                                                                                                                                 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。<br>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。<br>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

|                  |                                                                                                                                                                                                |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分               | 自 2024年 4月24日<br>至 2024年 5月10日                                                                                                                                                                 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。<br>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

## 2 金融商品の時価等に関する事項

|                           |                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分                        | [ 2024年 5月10日現在 ]                                                                                                                                                                                             |
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 時価で計上しているためその差額はありません。                                                                                                                                                                                        |
| 2.時価の算定方法                 | ( 1 ) 有価証券<br>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。<br>( 2 ) デリバティブ取引<br>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。<br>( 3 ) 上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                                              |

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

|      |                    |
|------|--------------------|
| 種類   | [ 2024年 5月10日現在 ]  |
|      | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 国債証券 | 8,610,257          |
| 合計   | 8,610,257          |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

[ 2024年 5月10日現在 ]

| 区分        | 種類                     | 契約額等（円） | うち1年超 | 時価（円）   | 評価損益（円） |
|-----------|------------------------|---------|-------|---------|---------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>アメリカドル | 466,830 | —     | 466,817 | 13      |
|           | 合計                     | 466,830 | —     | 466,817 | 13      |

## （注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

|                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
|                           | [ 2024年 5月10日現在 ]    |
| 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) | 1.0301円<br>(10,301円) |

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 通貨       | 種 類  | 銘 柄                 | 券面総額         | 評価額                           | 備考 |
|----------|------|---------------------|--------------|-------------------------------|----|
| アメリカドル   | 国債証券 | 1.25 T-BOND 500515  | 110,000.00   | 53,680.85                     |    |
|          |      | 1.375 T-BOND 500815 | 110,000.00   | 55,382.42                     |    |
|          |      | 1.625 T-BOND 501115 | 110,000.00   | 59,286.13                     |    |
|          |      | 1.875 T-BOND 510215 | 130,000.00   | 74,849.01                     |    |
|          |      | 2 T-BOND 510815     | 110,000.00   | 65,106.25                     |    |
|          |      | 2.25 T-BOND 460815  | 140,000.00   | 92,307.03                     |    |
|          |      | 2.25 T-BOND 490815  | 80,000.00    | 51,121.87                     |    |
|          |      | 2.25 T-BOND 520215  | 200,000.00   | 125,648.43                    |    |
|          |      | 2.375 T-BOND 491115 | 100,000.00   | 65,632.81                     |    |
|          |      | 2.375 T-BOND 510515 | 120,000.00   | 77,983.59                     |    |
|          |      | 2.5 T-BOND 460515   | 50,000.00    | 34,781.25                     |    |
|          |      | 2.875 T-BOND 490515 | 80,000.00    | 58,450.00                     |    |
|          |      | 3 T-BOND 441115     | 60,000.00    | 46,422.65                     |    |
|          |      | 3 T-BOND 451115     | 40,000.00    | 30,684.37                     |    |
|          |      | 3 T-BOND 470515     | 110,000.00   | 83,352.92                     |    |
|          |      | 3 T-BOND 480215     | 150,000.00   | 113,015.62                    |    |
|          |      | 3 T-BOND 480815     | 140,000.00   | 105,150.39                    |    |
|          |      | 3 T-BOND 490215     | 130,000.00   | 97,439.06                     |    |
|          |      | 3 T-BOND 520815     | 200,000.00   | 148,570.31                    |    |
|          |      | 3.125 T-BOND 440815 | 100,000.00   | 79,183.58                     |    |
|          |      | 3.625 T-BOND 530215 | 150,000.00   | 126,055.66                    |    |
|          |      | 3.625 T-BOND 530515 | 30,000.00    | 25,215.82                     |    |
|          |      | 4 T-BOND 521115     | 110,000.00   | 99,073.04                     |    |
|          |      | 4.25 T-BOND 540215  | 180,000.00   | 169,425.00                    |    |
|          |      | 4.75 T-BOND 531115  | 120,000.00   | 122,653.12                    |    |
| アメリカドル合計 |      |                     | 2,860,000.00 | 2,060,471.18<br>(320,815,362) |    |
| 合計       |      |                     |              | 320,815,362<br>(320,815,362)  |    |

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

| 種類     | 銘柄数       | 組入債券<br>時価比率 | 有価証券の<br>合計金額に<br>対する比率 |
|--------|-----------|--------------|-------------------------|
| アメリカドル | 国債証券 25銘柄 | 100.00%      | 100.00%                 |

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## ２【ファンドの現況】

## 【ＭＡＸＩＳ米国国債２０年超上場投信（為替ヘッジあり）】

## 【純資産額計算書】

2024年 5月31日現在

（単位：円）

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 資産総額            | 220,690,891 |
| 負債総額            | 176,397     |
| 純資産総額（ - ）      | 220,514,494 |
| 発行済口数           | 435,000口    |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 506.93      |
| （100口当たり）       | （50,693）    |

（参考）

## 米国国債２０年超インデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

2024年 5月31日現在

（単位：円）

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 資産総額            | 350,262,073  |
| 負債総額            | 12,403,257   |
| 純資産総額（ - ）      | 337,858,816  |
| 発行済口数           | 328,344,650口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.0290       |
| （10,000口当たり）    | （10,290）     |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第１【委託会社等の概況】

##### １【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### （１）資本金の額等

2024年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

##### （２）委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類       | 本 数<br>( 本 ) | 純資産総額<br>( 百万円 ) |
|------------|--------------|------------------|
| 追加型株式投資信託  | 830          | 34,787,186       |
| 追加型公社債投資信託 | 16           | 1,569,411        |
| 単位型株式投資信託  | 95           | 418,728          |
| 単位型公社債投資信託 | 49           | 98,111           |
| 合 計        | 990          | 36,873,436       |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### （１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### （１）【貸借対照表】

(単位：千円)

|        | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) |                        |                        |
| 流動資産   |                        |                        |
| 現金及び預金 | 2 51,733,041           | 2 58,206,340           |

|            |   |             |   |             |
|------------|---|-------------|---|-------------|
| 有価証券       |   | 1,579,691   |   | 15,283      |
| 前払費用       |   | 770,747     |   | 679,199     |
| 未収入金       |   | 81,854      |   | 138,388     |
| 未収委託者報酬    |   | 16,753,855  |   | 21,064,747  |
| 未収収益       | 2 | 688,142     | 2 | 1,485,701   |
| 金銭の信託      |   | 10,400,000  |   | 10,500,500  |
| その他        |   | 745,576     |   | 371,400     |
| 流動資産合計     |   | 82,752,908  |   | 92,461,561  |
| 固定資産       |   |             |   |             |
| 有形固定資産     |   |             |   |             |
| 建物         | 1 | 181,551     | 1 | 2,936,036   |
| 器具備品       | 1 | 730,357     | 1 | 1,531,857   |
| 土地         |   | 628,433     |   | 628,433     |
| 建設仮勘定      |   | 1,111,177   |   | 45,140      |
| 有形固定資産合計   |   | 2,651,520   |   | 5,141,467   |
| 無形固定資産     |   |             |   |             |
| 電話加入権      |   | 15,822      |   | 15,822      |
| ソフトウェア     |   | 4,183,644   |   | 5,008,987   |
| ソフトウェア仮勘定  |   | 1,907,739   |   | 1,587,548   |
| 無形固定資産合計   |   | 6,107,206   |   | 6,612,357   |
| 投資その他の資産   |   |             |   |             |
| 投資有価証券     |   | 12,022,365  |   | 13,788,071  |
| 関係会社株式     |   | 159,536     |   | 159,536     |
| 投資不動産      | 1 | 807,066     | 1 | 1,788,120   |
| 長期差入保証金    |   | 689,492     |   | 689,867     |
| 前払年金費用     |   | 118,832     |   | 47,573      |
| 繰延税金資産     |   | 1,675,132   |   | 1,088,836   |
| その他        |   | 45,230      |   | 45,230      |
| 貸倒引当金      |   | 23,600      |   | 23,600      |
| 投資その他の資産合計 |   | 15,494,056  |   | 17,583,636  |
| 固定資産合計     |   | 24,252,782  |   | 29,337,461  |
| 資産合計       |   | 107,005,691 |   | 121,799,022 |

(単位：千円)

|         | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|---------|------------------------|------------------------|
| (負債の部)  |                        |                        |
| 流動負債    |                        |                        |
| 預り金     | 507,559                | 807,451                |
| 未払金     |                        |                        |
| 未払収益分配金 | 114,094                | 105,550                |
| 未払償還金   | 7,418                  | 43,553                 |
| 未払手数料   | 2 6,139,595            | 2 7,523,485            |
| その他未払金  | 2 955,697              | 2 885,002              |
| 未払費用    | 2 5,778,896            | 2 8,611,140            |
| 未払消費税等  | 439,657                | 623,219                |
| 未払法人税等  | 2,375,281              | 2,235,007              |
| 賞与引当金   | 849,840                | 1,182,242              |
| 役員賞与引当金 | 154,872                | 175,992                |
| その他     | 5,517                  | 12,303                 |

|           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| 流動負債合計    | 17,328,431 | 22,204,949 |
| 固定負債      |            |            |
| 退職給付引当金   | 1,333,882  | 1,608,101  |
| 役員退職慰労引当金 | 75,667     | 30,105     |
| 時効後支払損引当金 | 254,296    | 250,350    |
| 資産除去債務    | -          | 1,428,586  |
| その他       | -          | 29,109     |
| 固定負債合計    | 1,663,846  | 3,346,253  |
| 負債合計      | 18,992,277 | 25,551,202 |
| (純資産の部)   |            |            |
| 株主資本      |            |            |
| 資本金       | 2,000,131  | 2,000,131  |
| 資本剰余金     |            |            |
| 資本準備金     | 3,572,096  | 3,572,096  |
| その他資本剰余金  | 41,160,616 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計   | 44,732,712 | 44,732,712 |
| 利益剰余金     |            |            |
| 利益準備金     | 342,589    | 342,589    |
| その他利益剰余金  |            |            |
| 別途積立金     | 6,998,000  | 6,998,000  |
| 繰越利益剰余金   | 33,267,700 | 40,236,787 |
| 利益剰余金合計   | 40,608,289 | 47,577,377 |
| 株主資本合計    | 87,341,133 | 94,310,221 |

(単位：千円)

|              | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等     |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 672,279                | 1,937,598              |
| 評価・換算差額等合計   | 672,279                | 1,937,598              |
| 純資産合計        | 88,013,413             | 96,247,820             |
| 負債純資産合計      | 107,005,691            | 121,799,022            |

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

|         | 第38期<br>( 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 ) | 第39期<br>( 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 ) |
|---------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業収益    |                                         |                                         |
| 委託者報酬   | 84,121,445                              | 98,635,342                              |
| 投資顧問料   | 2,750,601                               | 3,117,320                               |
| その他営業収益 | 10,412                                  | 148,442                                 |
| 営業収益合計  | 86,882,459                              | 101,901,104                             |
| 営業費用    |                                         |                                         |
| 支払手数料   | 4 31,461,274                            | 4 34,494,219                            |
| 広告宣伝費   | 798,894                                 | 593,586                                 |

|           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| 公告費       | 375        | 1,017      |
| 調査費       |            |            |
| 調査費       | 2,849,042  | 3,537,103  |
| 委託調査費     | 19,236,505 | 27,296,058 |
| 事務委託費     | 1,751,807  | 1,861,577  |
| 営業雑経費     |            |            |
| 通信費       | 113,480    | 137,737    |
| 印刷費       | 367,379    | 390,143    |
| 協会費       | 58,128     | 68,869     |
| 諸会費       | 18,447     | 20,108     |
| 事務機器関連費   | 2,238,382  | 2,531,009  |
| その他営業雑経費  | -          | 139,012    |
| 営業費用合計    | 58,893,717 | 71,070,444 |
| 一般管理費     |            |            |
| 給料        |            |            |
| 役員報酬      | 416,461    | 400,592    |
| 給料・手当     | 6,565,766  | 7,202,711  |
| 賞与引当金繰入   | 849,840    | 1,182,242  |
| 役員賞与引当金繰入 | 154,872    | 175,992    |
| 福利厚生費     | 1,279,885  | 1,424,215  |
| 交際費       | 8,942      | 10,054     |
| 旅費交通費     | 75,274     | 108,782    |
| 租税公課      | 403,955    | 397,138    |
| 不動産賃借料    | 719,707    | 728,550    |
| 退職給付費用    | 388,176    | 381,449    |
| 固定資産減価償却費 | 2,418,341  | 2,469,755  |
| 諸経費       | 444,313    | 490,104    |
| 一般管理費合計   | 13,725,534 | 14,971,590 |
| 営業利益      | 14,263,207 | 15,859,070 |

(単位：千円)

|             | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外収益       |                                       |                                       |
| 受取配当金       | 47,353                                | 54,618                                |
| 受取利息        | 4 10,279                              | 4 12,836                              |
| 投資有価証券償還益   | 609,102                               | 204,527                               |
| 収益分配金等時効完成分 | 94,351                                | 17,722                                |
| 受取賃貸料       | 4 65,808                              | 4 162,111                             |
| その他         | 36,894                                | 44,734                                |
| 営業外収益合計     | 863,788                               | 496,550                               |
| 営業外費用       |                                       |                                       |
| 投資有価証券償還損   | 32,995                                | 234,700                               |
| 時効後支払損引当金繰入 | 31,951                                | -                                     |
| 事務過誤費       | 2,680                                 | 10,822                                |
| 賃貸関連費用      | 14,262                                | 108,773                               |
| その他         | 32,394                                | 25,903                                |
| 営業外費用合計     | 114,284                               | 380,199                               |

|              |   |            |   |            |
|--------------|---|------------|---|------------|
| 経常利益         |   | 15,012,711 |   | 15,975,421 |
| 特別利益         |   |            |   |            |
| 投資有価証券売却益    |   | 387,113    |   | 464,927    |
| 固定資産売却益      |   | -          | 1 | 16,229     |
| 資産除去債務履行差額   |   | -          |   | 87,050     |
| 特別利益合計       |   | 387,113    |   | 568,207    |
| 特別損失         |   |            |   |            |
| 投資有価証券売却損    |   | 15,828     |   | 57,011     |
| 投資有価証券評価損    |   | 104,554    |   | 31,651     |
| 固定資産除却損      | 3 | 32,791     | 3 | 20,246     |
| 固定資産売却損      |   | -          | 2 | 65,427     |
| 減損損失         | 5 | 315,350    |   | -          |
| 企業結合関連費用     |   | -          | 6 | 1,187,136  |
| 特別損失合計       |   | 468,524    |   | 1,361,473  |
| 税引前当期純利益     |   | 14,931,300 |   | 15,182,154 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 4,860,444  | 4 | 4,542,085  |
| 法人税等調整額      |   | 271,471    |   | 102,468    |
| 法人税等合計       |   | 4,588,973  |   | 4,644,553  |
| 当期純利益        |   | 10,342,327 |   | 10,537,601 |

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |              |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             |
|                         |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本<br>剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | —            | —           |
| 当期末残高                   | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  |

|                         | 利益剰余金     |             |            |             | 株主資本合計     |
|-------------------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
|                         | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |            | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 別途<br>積立金               |           | 繰越利益<br>剰余金 |            |             |            |
| 当期首残高                   | 342,589   | 6,998,000   | 29,000,498 | 36,341,088  | 83,073,932 |
| 当期変動額                   |           |             |            |             |            |
| 剰余金の配当                  |           |             | 6,075,125  | 6,075,125   | 6,075,125  |
| 当期純利益                   |           |             | 10,342,327 | 10,342,327  | 10,342,327 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |             |            |             |            |

|         |         |           |            |            |            |
|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | —       | —         | 4,267,201  | 4,267,201  | 4,267,201  |
| 当期末残高   | 342,589 | 6,998,000 | 33,267,700 | 40,608,289 | 87,341,133 |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|----------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 1,626,775            | 1,626,775      | 84,700,707 |
| 当期変動額                   |                      |                |            |
| 剰余金の配当                  |                      |                | 6,075,125  |
| 当期純利益                   |                      |                | 10,342,327 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 954,495              | 954,495        | 954,495    |
| 当期変動額合計                 | 954,495              | 954,495        | 3,312,705  |
| 当期末残高                   | 672,279              | 672,279        | 88,013,413 |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本      |           |              |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             |
|                         |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本<br>剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |
| 企業結合による増加               |           |           |              |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |              |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | —            | —           |
| 当期末残高                   | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  |

|                         | 利益剰余金     |           |             |             | 株主資本合計     |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
|                         | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                   | 342,589   | 6,998,000 | 33,267,700  | 40,608,289  | 87,341,133 |
| 当期変動額                   |           |           |             |             |            |
| 企業結合による増加               |           |           | 1,602,526   | 1,602,526   | 1,602,526  |
| 剰余金の配当                  |           |           | 5,171,039   | 5,171,039   | 5,171,039  |
| 当期純利益                   |           |           | 10,537,601  | 10,537,601  | 10,537,601 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |             |             |            |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | 6,969,087   | 6,969,087   | 6,969,087  |
| 当期末残高                   | 342,589   | 6,998,000 | 40,236,787  | 47,577,377  | 94,310,221 |

|  |          |  |
|--|----------|--|
|  | 評価・換算差額等 |  |
|--|----------|--|

|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|----------------|------------|
| 当期首残高                   | 672,279              | 672,279        | 88,013,413 |
| 当期変動額                   |                      |                |            |
| 企業結合による増加               |                      |                | 1,602,526  |
| 剰余金の配当                  |                      |                | 5,171,039  |
| 当期純利益                   |                      |                | 10,537,601 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 1,265,319            | 1,265,319      | 1,265,319  |
| 当期変動額合計                 | 1,265,319            | 1,265,319      | 8,234,406  |
| 当期末残高                   | 1,937,598            | 1,937,598      | 96,247,820 |

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|       |        |
|-------|--------|
| 建物    | 5年～50年 |
| 器具備品  | 2年～20年 |
| 投資不動産 | 3年～50年 |

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

|       | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 建物    | 1,006,606千円            | 498,805千円              |
| 器具備品  | 1,985,072千円            | 1,643,689千円            |
| 投資不動産 | 163,978千円              | 211,090千円              |

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|        | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 預金     | 40,165,058千円           | 39,776,992千円           |
| 未収収益   | 15,046千円               | 12,312千円               |
| 未払手数料  | 790,279千円              | 886,173千円              |
| その他未払金 | 77,007千円               | 105,407千円              |
| 未払費用   | 277,358千円              | 599,493千円              |

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

|      | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 器具備品 | -                                     | 16,229千円                              |
| 計    | -                                     | 16,229千円                              |

## 2. 固定資産売却損の内訳

|      | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 器具備品 | -                                     | 65,427千円                              |
| 計    | -                                     | 65,427千円                              |

## 3. 固定資産除却損の内訳

|        | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 建物     | 1,047千円                               | 15,825千円                              |
| 器具備品   | 29,762千円                              | 3,986千円                               |
| ソフトウェア | 1,981千円                               | 434千円                                 |
| 計      | 32,791千円                              | 20,246千円                              |

## 4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|              | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払手数料        | 4,893,312千円                           | 5,006,309千円                           |
| 受取利息         | 10,236千円                              | 12,747千円                              |
| 受取賃貸料        | 68,168千円                              | 152,876千円                             |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,947,200千円                           | 132,303千円                             |

## 5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

| 場所          | 用途     | 種類     | 金額        |
|-------------|--------|--------|-----------|
| 東京都千代田区（本社） | ホームページ | ソフトウェア | 315,350千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

## 6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |
| 合計    | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 6,075,125千円 |
| 1株当たり配当額 | 28,713円     |
| 基準日      | 2022年3月31日  |
| 効力発生日    | 2022年6月29日  |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 5,171,039千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当額 | 24,440円     |
| 基準日      | 2023年3月31日  |
| 効力発生日    | 2023年6月29日  |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |
| 合計    | 211,581           | -                 | -                 | 211,581          |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 5,171,039千円 |
| 1株当たり配当額 | 24,440円     |
| 基準日      | 2023年3月31日  |
| 効力発生日    | 2023年6月29日  |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 配当金の総額   | 45,747,620千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金        |
| 1株当たり配当額 | 216,218円     |
| 基準日      | 2024年3月31日   |
| 効力発生日    | 2024年6月27日   |

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 962,809千円              | 681,212千円              |

|     |             |             |
|-----|-------------|-------------|
| 1年超 | 1,532,728千円 | 851,515千円   |
| 合計  | 2,495,537千円 | 1,532,728千円 |

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第38期(2023年3月31日現在)

|            | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|------------|------------------|------------|--------|
| (1) 有価証券   | 1,579,691        | 1,579,691  | -      |
| (2) 金銭の信託  | 10,400,000       | 10,400,000 | -      |
| (3) 投資有価証券 | 12,022,365       | 12,022,365 | -      |
| 資産計        | 24,002,056       | 24,002,056 | -      |

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金            | 51,733,041 | -           | -            | -    |
| 金銭の信託             | 10,400,000 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬           | 16,753,855 | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |      |
| 投資信託              | 1,579,691  | 4,859,714   | 1,433,213    | -    |
| 合計                | 80,466,587 | 4,859,714   | 1,433,213    | -    |

## 第39期(2024年3月31日現在)

|            | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|------------|------------------|------------|--------|
| (1) 有価証券   | 15,283           | 15,283     | -      |
| (2) 金銭の信託  | 10,500,500       | 10,500,500 | -      |
| (3) 投資有価証券 | 13,788,071       | 13,788,071 | -      |
| 資産計        | 24,303,855       | 24,303,855 | -      |

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

（単位：千円）

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金            | 58,206,340 | -           | -            | -      |
| 金銭の信託             | 10,500,500 | -           | -            | -      |
| 未収委託者報酬           | 21,064,747 | -           | -            | -      |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |        |
| 投資信託              | 15,283     | 5,351,373   | 347,505      | 11,696 |
| 合計                | 89,786,871 | 5,351,373   | 347,505      | 11,696 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

| 区分     | 時価（千円）    |            |      |            |
|--------|-----------|------------|------|------------|
|        | レベル1      | レベル2       | レベル3 | 合計         |
| 有価証券   | -         | 1,579,691  | -    | 1,579,691  |
| 金銭の信託  | -         | 10,400,000 | -    | 10,400,000 |
| 投資有価証券 | 1,794,704 | 10,227,661 | -    | 12,022,365 |
| 資産計    | 1,794,704 | 22,207,352 | -    | 24,002,056 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

| 区分 | 時価（千円） |      |      |    |
|----|--------|------|------|----|
|    | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計 |

|        |           |            |   |            |
|--------|-----------|------------|---|------------|
| 有価証券   | -         | 15,283     | - | 15,283     |
| 金銭の信託  | -         | 10,500,500 | - | 10,500,500 |
| 投資有価証券 | 2,014,968 | 11,773,103 | - | 13,788,071 |
| 資産計    | 2,014,968 | 22,288,887 | - | 24,303,855 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

|                          | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | -                | -            | -         |
|                          | 債券  | -                | -            | -         |
|                          | その他 | 8,983,713        | 7,558,314    | 1,425,399 |
|                          | 小計  | 8,983,713        | 7,558,314    | 1,425,399 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | -                | -            | -         |
|                          | 債券  | -                | -            | -         |
|                          | その他 | 15,018,343       | 15,474,760   | 456,417   |
|                          | 小計  | 15,018,343       | 15,474,760   | 456,417   |
| 合計                       |     | 24,002,056       | 23,033,074   | 968,982   |

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

|                          | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | -                | -            | -         |
|                          | 債券  | -                | -            | -         |
|                          | その他 | 17,364,277       | 14,269,984   | 3,094,293 |
|                          | 小計  | 17,364,277       | 14,269,984   | 3,094,293 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | -                | -            | -         |
|                          | 債券  | -                | -            | -         |
|                          | その他 | 6,939,577        | 7,241,136    | 301,559   |
|                          | 小計  | 6,939,577        | 7,241,136    | 301,559   |
| 合計                       |     | 24,303,855       | 21,511,121   | 2,792,733 |

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

#### 3. 売却したその他有価証券

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類  | 売却額（千円）   | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式  | 17,240    | -           | 14,120      |
| 債券  | -         | -           | -           |
| その他 | 1,551,405 | 387,113     | 1,708       |
| 合計  | 1,568,645 | 387,113     | 15,828      |

## 第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 種類  | 売却額（千円）   | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式  | -         | -           | -           |
| 債券  | -         | -           | -           |
| その他 | 3,750,272 | 464,927     | 57,011      |
| 合計  | 3,750,272 | 464,927     | 57,011      |

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 3,723,521 千円                          | 3,582,778 千円                          |
| 勤務費用         | 196,190                               | 182,947                               |
| 利息費用         | 25,925                                | 39,626                                |
| 数理計算上の差異の発生額 | 186,130                               | 79,379                                |
| 退職給付の支払額     | 176,727                               | 300,286                               |
| 過去勤務費用の発生額   | -                                     | -                                     |
| 企業結合による影響額   | -                                     | 226,499                               |
| 退職給付債務の期末残高  | 3,582,778                             | 3,652,185                             |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 年金資産の期首残高    | 2,583,927 千円                          | 2,425,752 千円                          |
| 期待運用収益       | 46,453                                | 43,626                                |
| 数理計算上の差異の発生額 | 103,934                               | 227,699                               |
| 事業主からの拠出額    | -                                     | -                                     |
| 退職給付の支払額     | 100,694                               | 204,536                               |
| 年金資産の期末残高    | 2,425,752                             | 2,492,542                             |

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                     | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 積立型制度の<br>退職給付債務    | 2,468,195 千円           | 2,250,427 千円           |
| 年金資産                | 2,425,752              | 2,492,542              |
|                     | 42,442                 | 242,114                |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 1,114,583              | 1,401,758              |
| 未積立退職給付債務           | 1,157,025              | 1,159,643              |
| 未認識数理計算上の差異         | 281,343                | 558,841                |
| 未認識過去勤務費用           | 223,319                | 157,957                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,215,049              | 1,560,527              |
| 退職給付引当金             | 1,333,882              | 1,608,101              |
| 前払年金費用              | 118,832                | 47,573                 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,215,049              | 1,560,527              |

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                     | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 勤務費用                | 196,190 千円                            | 182,947 千円                            |
| 利息費用                | 25,925                                | 39,626                                |
| 期待運用収益              | 46,453                                | 43,626                                |
| 数理計算上の差異の<br>費用処理額  | 6,532                                 | 29,581                                |
| 過去勤務費用の費用処理額        | 65,361                                | 65,361                                |
| 退職給付制度の統合に係る<br>調整額 | -                                     | 34,505                                |
| その他                 | 1,600                                 | 2,196                                 |
| 確定給付制度に係る<br>退職給付費用 | 236,091                               | 251,429                               |

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券  | 63.6 %                 | 62.0 %                 |
| 株式  | 34.2                   | 35.9                   |
| その他 | 2.2                    | 2.1                    |
| 合計  | 100                    | 100                    |

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

|           | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率       | 0.066～1.13%            | 1.39～1.41%             |
| 長期期待運用収益率 | 1.5～1.8%               | 1.5～1.8%               |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産        |                        |                        |
| 減損損失          | 499,742千円              | 389,750千円              |
| 投資有価証券評価損     | 47,876                 | 30,021                 |
| 未払事業税         | 169,997                | 126,161                |
| 賞与引当金         | 260,221                | 362,002                |
| 役員賞与引当金       | 29,828                 | 33,564                 |
| 役員退職慰労引当金     | 23,169                 | 9,218                  |
| 退職給付引当金       | 408,434                | 492,400                |
| 減価償却超過額       | 227,100                | 199,986                |
| 差入保証金         | 52,869                 | -                      |
| 資産除去債務        | -                      | 16,900                 |
| 時効後支払損引当金     | 77,865                 | 76,657                 |
| その他           | 212,315                | 227,182                |
| 繰延税金資産 小計     | 2,009,420              | 1,963,847              |
| 評価性引当額        | -                      | -                      |
| 繰延税金資産 合計     | 2,009,420              | 1,963,847              |
| 繰延税金負債        |                        |                        |
| 前払年金費用        | 36,386                 | 14,567                 |
| その他の有価証券評価差額金 | 296,702                | 855,135                |
| その他           | 1,199                  | 5,308                  |
| 繰延税金負債 合計     | 334,288                | 875,010                |
| 繰延税金資産の純額     | 1,675,132              | 1,088,836              |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

## 1. 取引の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

### (2) 企業結合日

2023年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

### (4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

### (5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                | 第38期<br>(2023年3月31日現在) | 第39期<br>(2024年3月31日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 期首残高           | -                      | -                      |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 | -                      | 1,420,750千円            |
| 時の経過による調整額     | -                      | 7,835千円                |
| 期末残高           | -                      | 1,428,586千円            |

### （収益認識関係）

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （セグメント情報等）

#### [セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称                     | 所在地             | 資本金              | 事業の内容       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                 | 取引の内容                         | 取引金額<br>(注5)    | 科目     | 期末残高<br>(注5)  |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------|-----------------|--------|---------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ<br>フィナンシャル・<br>グループ | 東京都<br>千代田<br>区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株<br>会社業 | 被所有<br>間接<br>100.0%    | 連結納税等                                         | 連結納税等に<br>伴う支払<br>(注1)        | 3,947,200<br>千円 | その他未払金 | 77,007<br>千円  |
| 親会社 | 三菱UFJ<br>信託銀行㈱             | 東京都<br>千代田<br>区 | 324,279<br>百万円   | 信託業、<br>銀行業 | 被所有<br>直接<br>100.0%    | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に係る事務代<br>行手数料の支払<br>(注2) | 4,893,312<br>千円 | 未払手数料  | 790,279<br>千円 |
|     |                            |                 |                  |             |                        | 投資の助言<br><br>役員の兼任                            | 投資助言料<br>(注3)                 | 463,416<br>千円   | 未払費用   | 253,093<br>千円 |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称                     | 所在地             | 資本金              | 事業の内容       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                             | 取引金額<br>(注5)  | 科目     | 期末残高<br>(注5)  |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|--------|---------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ<br>フィナンシャル・<br>グループ | 東京都<br>千代田<br>区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株<br>会社業 | 被所有<br>間接<br>100.0%    | グループ通算制<br>度  | グループ通算<br>制度に伴う通<br>算税効果額<br>(注4) | 132,303<br>千円 | その他未払金 | 105,407<br>千円 |

|     |                  |                 |                |             |                     |                                               |                                       |                 |       |               |
|-----|------------------|-----------------|----------------|-------------|---------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 親会社 | 三菱UFJ<br>信託銀行(株) | 東京都<br>千代田<br>区 | 324,279<br>百万円 | 信託業、<br>銀行業 | 被所有<br>直接<br>100.0% | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料の<br>支払<br>(注2) | 5,006,309<br>千円 | 未払手数料 | 886,173<br>千円 |
|     |                  |                 |                |             |                     | 投資の助言<br><br>役員の兼任                            | 投資助言料<br>(注3)                         | 463,831<br>千円   | 未払費用  | 260,800<br>千円 |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類          | 会社等の<br>名称                       | 所在地             | 資本金              | 事業の<br>内容 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                 | 取引の内容                                 | 取引金額<br>(注2)    | 科目    | 期末残高<br>(注2)    |
|-------------|----------------------------------|-----------------|------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱UFJ<br>銀行                   | 東京都<br>千代田<br>区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 4,052,979<br>千円 | 未払手数料 | 868,785<br>千円   |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ<br>モルガン・<br>スタンレー<br>証券(株) | 東京都<br>千代田<br>区 | 40,500<br>百万円    | 証券業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 6,661,991<br>千円 | 未払手数料 | 1,218,051<br>千円 |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 種類          | 会社等の<br>名称     | 所在地             | 資本金              | 事業の<br>内容 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                                 | 取引の内容                                 | 取引金額<br>(注2)    | 科目    | 期末残高<br>(注2)    |
|-------------|----------------|-----------------|------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱UFJ<br>銀行 | 東京都<br>千代田<br>区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業       | なし                         | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 4,354,007<br>千円 | 未払手数料 | 1,028,586<br>千円 |

|             |                                |                 |               |     |    |                                               |                                       |                 |       |                 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ<br>モルガン・<br>スタンレー<br>証券㈱ | 東京都<br>千代田<br>区 | 40,500<br>百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の<br>募集の取扱及び<br>投資信託に係る<br>事務代行の委託<br>等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料<br>の支払<br>(注1) | 7,493,449<br>千円 | 未払手数料 | 1,449,414<br>千円 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

## （１株当たり情報）

|              | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 415,979.76円                           | 454,898.22円                           |
| 1株当たり当期純利益金額 | 48,881.17円                            | 49,804.10円                            |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 第38期<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益金額（千円）        | 10,342,327                            | 10,537,601                            |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）   | -                                     | -                                     |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 10,342,327                            | 10,537,601                            |
| 普通株式の期中平均株式数（株）    | 211,581                               | 211,581                               |

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

## （１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## （２）販売会社

| 名称 | 資本金の額<br>(2023年9月末現在) | 事業の内容 |
|----|-----------------------|-------|
|----|-----------------------|-------|

|                         |            |                               |
|-------------------------|------------|-------------------------------|
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社   | 40,500 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 野村證券株式会社                | 10,000 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| パークレイズ証券株式会社            | 38,945 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 | 5,505 百万円  | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

### 3【資本関係】

#### < 訂正前 >

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

#### < 訂正後 >

該当ありません。（2024年5月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2024年7月17日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジあり）の2024年4月24日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS米国国債20年超上場投信（為替ヘッジあり）の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。